

総務文教常任委員会

調査事件

【調査実施日】 令和6年11月20日 新潟県村上市
令和6年11月21日 新潟県三条市

【調査地】 新潟県村上市及び三条市

【調査目的】 新潟県村上市：議会災害対策本部設置要綱を策定する等、防災対策を講じている。また、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みではタブレット端末運用規定の策定をしている。
三条市：三条市水防学習館は水害をテーマにした防災教育関連施設である。

【調査者】 総務文教常任委員会（委員長）山本芳徳、（副委員長）熊谷重美、

（委員）伊奈禎胤、井藤満人、堀江才二、原 孝文

【随行職員】 総務課長 戸根康文、議会事務局長 西 晃史



【村上市議会の防災・災害対策について】

①村上市の概要

昭和42年と令和4年に大雨により河川が氾濫し甚大な被害を受けた。

②昭和42年の羽越水害による被害状況

死者・行方不明者19名、重軽傷者147名、住家全壊・流出333棟、半壊734棟、床上

浸水2千108棟、床下浸水1千978棟

③令和4年8月新潟県北部豪雨による被害状況

全壊6棟、大規模半壊14棟、中規模半壊105棟、半壊457棟、準半壊51棟他



④ 村上市議会災害支援本部設置要綱

東日本大震災を契機に、災害時の議会の在り方について、議会運営委員会を中心に検討を重ね、議会の組織として平成27年に災害対策支援本部設置要綱を策定した。

⑥ 令和4年8月豪雨災害時の議会の対応

議長、副議長は市役所庁舎へ登庁し議員の安否確認を行った。各地区の被害状況の確認と要望の聞き取り、個々の議員からの情報収集を行った。

⑤ 村上市議会の平常時の対応

毎年開催されている執行部の防災訓練に合わせ、議会独自の訓練として、議会災害支援本部設置訓練と情報伝達訓練を行っている。

⑦ 災害後の村上市議会の対応

市長に対し「豪雨災害に関する申し入れ」を行い、国県の支援対象とならない被災者への市からの見舞金支給の検討、県知事に対し「防災、減災、国土強

靱化対策の継続及び拡充を求める意見書」を提出した。

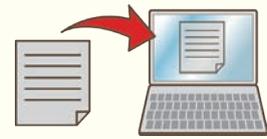
⑧ 調査の結果、意見

災害時において執行部の混乱を避けるためにも、議会が独自で情報集約し執行部に伝えることが大切である。本町議会においても災害対策本部設置要綱の策定や平時の訓練等の事前準備に取り組みべきと考えた。

【村上市議会のデジタル化・ペーパーレス化の取り組みについて】

- ・ 取り組みの背景
- ・ 現状と課題
- ・ 導入までの取り組み経緯
- ・ ペーパーレス化
- ・ タブレット端末の導入について
- ・ タブレット端末導入により期待される効果
- ・ タブレット端末導入環境
- ・ 導入費用の概算

等を使用するアプリであるサイドボックス・ライオンワークスの実演があった。説明と実演を通じて、利便性を体験し、将来的には、デジタル化、ペーパーレス化に取り組みむべきと実感した。



【三条市水防学習館について】

①施設概要

市内を2度襲った水害を教訓に、水害の類似体験等を通じ、市民の防災意識の向上を図ることを目的とした施設である。

②展示物・体験コーナーでは航空写真の展示、水害記録、消防戦地図、非常時持ち出し品等の展示、ドア水圧体験や映画上映が行われていた。

③三条防災ステーションでは配水ポンプ車、照明車、土嚢用の砂の準備がされていた。

④副館長からの説明

経験した水害の状況、防災対策、災害遭遇時の対応についての説明を受けた。

⑤調査の結果、意見

子供を中心に年間約7,000人が来場する水防学習館からは、三条市の防災教育を重視する姿勢がうかがえた。館内は効率よく研修が行えるよう配列されており、説明を受けた副館長

は地域の特徴、災害時の対応等総合的に熟知されていた。配備されている多数の災害への準備については見習うべきであり、本町防災センターの更なる充実を図りたいという思いに至った。



三条市の刃物

産建厚生常任委員会

調査事件

〔調査実施日〕 11月19日(火)、20日(水)、21日(木)

〔調査地〕 熊本市 ㈱ローカル／福岡県久留米市 一般社団法人ザ・チャレンジド／

福岡県糸島市 JA糸島営農センター 花卉部会の千両施設園地

〔調査者〕 産建厚生常任委員会 (委員長) 入口誠、(副委員長) 山本啓司、

(委員) 山本喜平、堀辰雄、龍田安廣、吉本賢次

〔随員職員〕 林業振興課長 山下貴史、農業振興課長 岡本貴裕、

企画政策課 柳瀬誠、議会事務局 森克之

県外調査先3カ所の詳細の①調査目的、②調査地、③調査実施日、

④概要、⑤取り組みの実態、⑥調査の結果・意見は、以下の通りである。



1. ㈱ローカル

●調査目的

ふるさと納税関係の取り組み
について。

当町(日高川町)のふるさと納税
の寄付額を増やす参考としたい。

●調査実施日

11月19日(火)

●概要

株式会社ローカルの設立は平
成20年7月7日で昨年度の売上
高は62億円余りである。EC事
業(野菜・果物・精肉・海産物
などのインターネット販売)と
ふるさと納税サポート事業(ふ

●調査地

㈱ローカル(熊本市)、ロー
カル本社、青果物選果場・出荷
場、食品加工場

●取り組みの実態

本町とは、令和4年10月より
運営代行を開始し、令和5年度
では、4千940万円となり、

るさと納税サイト運営代行及び
コンサルティング)が主な業務
である。全国32自治体で運営代
行を行っている。和歌山県内
では日高川町を始め、紀の川市、
日高町、岩出市をサポートして
いる。

前年度より266%の増加と
なった。

掲載ポータルサイトを大幅に
増やすと共に、寄付者からの質
問や苦情などは、㈱ローカルで
の対応を行っており、自治体へ
の負担を軽減している。

参考として㈱ローカルは、自
社で7カ所の製造拠点を保有し
ており、パートナー工場も含め、
自社製造を行っている。出品業
者と運営代行を同時に進めてい

るので、コスト低減や独自の価格提供を行い、競争力を強化し売上げを伸ばしている。

●調査の結果、意見

本町のふるさと納税の寄付額は、前年度よりかなり増えているが、それでも1億円に届いておらず、県下でも下位から4番目である。今回の視察で、本町の寄付額を増やすには、熱意が重要であると感じると同時に、その上で地域産品を活用した特産品の開発、生産者への出品促進が必要である。さらに、(株)ローカルによるJAや市場など



から農作物の調達での返礼品開発等の仕入れ業務提携などでもできるのではないかと。検討の余地があると感じた。

本町でも、まだまだ伸びしろがあると思うので、今まで以上に知恵を出し、少しでも町の税収アップに繋がることを期待する。

2. 一般社団法人ザ・チャレンジド

●調査目的

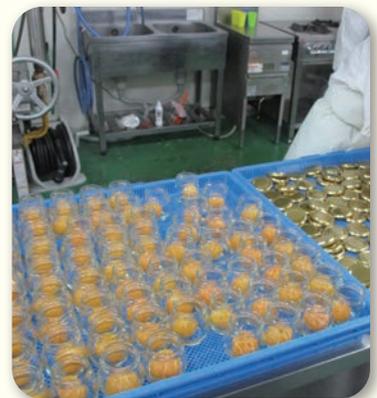
福祉と農業が連携する取り組みについて、今後の本町の農業の担い手不足解消と障がい者雇用活躍の参考としたい。

●調査地

一般社団法人ザ・チャレンジド(福岡県久留米市)
ザ・チャレンジド本部、受託農家(2カ所)

●調査実施日

11月20日(水)



●概要

ザ・チャレンジドは平成22年に八女市(やめし)福祉課を通じて福岡保護観察所保護観察官から要請を受け、知的障がいのある青年の更生保護を開始し、平成24年には、法務省保護局が所管する協力雇用主に登録した。平成27年、就労継続支援A型事業所「K'sファーム」を設立するとともに、輪菊の電照施設栽培を開始した。さらに令和2年から就労継続支援B型事業所「K's bee」を開設している。

現在、触法者を含む33名の障がい者を雇用し、認定農業者として花卉生産に取り組むとともに、170を超える農業経営体から多種多様な作業を受託している。

令和5年度受託件数は、就労継続支援A型で職員7名 利用者20名 総受託件数(延)751件、就労継続支援B型で職員5名 利用者13名 総受託件数(延)435件である。

●取り組みの実態

利用者の適性と能力に合わせて働き方を設定している。また、





作業内容、態度、能力、経験等を考慮した評価基準に基づく昇給制度を採用している。夏期には、サマータイムの導入や休暇時間を定期的に設けているほか、全員に空調服を貸与するなど、徹底的な熱中症対策を実施している。そして、農業改良普及センターと連携し、品目別作業の標準化とマニュアルによる作業に取り組み、地域の福祉施設や若手新規就農者にとって有効なノウハウを提供している。

客観的な評価基準による昇給制度を採用することで、利用者

の責任感や、やりがいの維持につながっており、就労継続支援A型事業所の平均賃金月額額は2012年の5万6千円から2022年には10万円と増加している。農業関係収入は取り組み当初9万円であったが、令和5年で4万700万円になった。また、障がい者、ひきこもりの状態にあった利用者が、就労支援により精神力、体力、社会性をも身につけ、10名以上が一般就労へ移行した。

地域における障がい者への理解が深まることで、地域に農福連携の取り組みが広がっている。また、契約農家から障がい者を直接雇用したいとの相談を受けるなど、農家からも信頼を得ている。

●調査の結果、意見

地域共生社会と農福連携の取り組みを視察した。

ザ・チャレンジドは、農業に特化し、障がい者就労継続支援A・B型を事業としている。この法人は、まず法人の畑で障がい者の訓練を積み、その能力を理解した上で利用者を農家に送

り出しているとのことであった。電照菊を生産する農家での就労を視察したが、健常者と変わらない仕事をこなしていた。障がい者とは思えない仕事ぶりに感銘を受けた。

農業の担い手不足と障がい者の就労の確保を福祉事業で行うことは、地域の課題解決にもつながると感じた。今後、本町でも農業の担い手という観点からも機会があれば取り組んでほしい。

3. JA糸島花卉部会の千両施設園地

●調査目的

本町の千両栽培も数量・品質に限界があるため、新たな取り組みを行っている他県の栽培方法を参考にしたい。

●調査地

JA糸島営農センター花卉部会の千両施設園地（福岡県糸島市）

●調査実施日

11月21日（木）

●概要

糸島地域は、福岡県の最西端に位置し、北は玄界灘に面し、東は福岡市、西は佐賀県唐津市、南は背振山系を境として佐賀県佐賀市に接した自然豊かな田園都市である。

気候は、対馬暖流の影響を受けた温帯型の気候で、冬期は、





低温で晴天が少ない日本海型の気候区に属している。また、糸島平野を中心に豊穡な大地にて農業が盛んな地域である。

JA糸島花卉部会は山間部の糸島地区で千両の栽培を行っている。

●取り組みの実態

JA糸島千両研究会は、会員8名で構成しており、主に糸島市南側に広がる脊振山系（雷山）と可也山の麓で千両の生産を行っている。出荷は、地元の福

岡花市場を中心に年間20万本を出荷しており、会員の技術向上や品質向上に努めている。

●調査の結果、意見

糸島市雷山地区生産者の千両ハウス施設を視察した。

経営主名：小川勝氏（糸島市雷山地区）

経営面積：56a

労働力：家族労働力：2人、雇用労働力：12月に雇用

出荷市場：福岡花市場 他

現地は圃場整備された農地が、農業生産の基盤となっている。

圃場が広く、鉄骨ハウスによる栽培がされている。補助事業を利用してパイプハウスを整備、寒冷紗で覆い遮光し、さらに夏の遮光には屋根と千両の間に寒冷紗を備えていた。現場では出荷直前の丈、実付きの見事



な千両が栽培されていた。今年の夏は全国的に猛暑続きで糸島市でも千両の色づきが悪いとのことであるが、落下している実は見た範囲では殆ど見られなかった。ハウス内は高さがあり作業がしやすくなっている。灌水パイプ、支持ネットなどを整備し、栽培技術の高さを感じた。

特用林産物に位置づけされる千両は本来、寒暖差の大きい山間地が栽培適地とされるが、山間部では比較的圃場が狭かったり、地形の影響で、コスト的に



ハウスより木製の施設が選択されるケースが多いとのイメージが強かったが、糸島市における千両栽培は大規模な施設栽培である。

またハウスでの栽培では、実の糸吊の方法等、「独自の方法が採用されている」とのことである。これを機会に、山間部における特用林産物の生産振興に活かされる事を大いに期待する。

本町においても、千両栽培をしている地域もあり、より良い商品の生産に繋がる調査であった。

入口議員に全国町村議会 議長会表彰

全国町村議会議長会定期総会において、入口誠議員が全国町村議会議長会自治功労者表彰を受賞されました。

この表彰は、議会議員として15年以上在職し、地域の振興発展と住民福祉の向上に努められた功績が高く評価されたものです。

定例会の開会前に、伊奈禎胤議長から表彰状の伝達が行われました。



人事



4月1日付けの人事異動により、前議事事務局長の西晃史さんが中津支所長となり、後任に前保健福祉課長の藏道悦男さんが新たに議事事務局長に着任しました。
よろしくお祈りします。



お花見に行ってきた！
地球温暖化の影響なのか、近ごろ四季の移ろいを感じる事が少なくなっただけな気がしていたのですが、咲き誇る満開の桜に思い切り「春」を感じました。
お天気は今一つだったのですが、桜の花を見上げる人の顔はどの顔も晴れ晴れとしており、桜の花と人の笑顔に心和む穏やかな時を過ごすことが出来ました。
木の寿命や大気の温度の上昇伝々で、あと何十年か先には桜の花が見られなくなるという話を漏れ聞きました。



委員長 山本 芳徳
副委員長 山本 喜平
委員 入口 誠
委員 熊谷 重美
委員 山本 啓司
委員 吉本 賢次

れなくなるという話を漏れ聞きました。
考えさせられる話です、人にも地球にもやさしく便利な生活を捨てることなく自然を満喫する術を考えましょう。
これから先もずっと「お花見」が出来るように！
(熊谷 重美)

